

新 た け と よ

No.182

発行

日本共産党武豊町委員会

知多郡武豊町字平井四丁目
電話(72) 1340
川村 寛

国民の立場で真実伝える新聞

ぶん 赤旗

日刊月2900円
日曜版月800円

生活相談としんぶん「赤旗」のお申し込みは
武豊町会議員 梶田 稔 電話72-3055
武豊町会議員 梶田 進 電話73-8908
武豊町会議員 小西 幸男 電話72-3177
字祠峰2-21-2

3月議会報告

リハビリ日数制限撤廃を求める意見書 ～全会一致で採択して政府・衆参議長へ提出～

武豊町の3月定例議会は、3月2日から22日までの21日間の日程で行われました。平成18年度補正予算5件、平成19年度当初予算7件、条例関係9件、意見書2件など25

平成19年度当初予算の主な事業を紹介します。

- ★富貴中学校グラウンド夜間照明設備
照明柱4基、照明機器28、32台、平均照度100ルクス以上 2528万円
- ★武豊小学校北校舎耐震改修工事
7億3300万2千円
- ★西保育園耐震改築工事
5億388万1千円
- ★道路新設改良工事
梨子ノ木地内の町道環状線未整備区間220mの工事。平成20年4月供用開始 3660万円
- ★母子保健事業
妊婦健診5回、不妊治療費助成など 2331万4千円
- ★出産祝い金
子1人につき1万円支給 488万円
- ★思いやりセンター(分庁舎)の建替工事
1億668万7千7百円
- ★防災倉庫整備事業
今年度、上ヶ、小迎、新田地区に3基設置。町内4小学校区と自主防災組織18地区全てに設置完了となる。 669万6千円
- ★省資源対策事業
子ども会等各種団体による資源物回収、アスパ作成団体への補助金等 8520万6千円
- ★中心市街地活性化推進事業
転車台ポケットパーク、後田ポケットパーク等の整備 2614万4千円
- ★公共下水道整備事業
祠峰、北中根、東大高など 35・8鈔を整備 5億7650万円
- ★配水管等布設替事業
管渠延長8600m 2億727万5千円
- ★図書館業務システム更新事業 504万円
- ★インターネットからの蔵書検索機能を導入 783万3千円
- ★曾原北遺跡確認調査委託事業
警固山東部山裾にある曾原北遺跡内の確認調査 210万円
- ★学校給食センター 衛生管理事業
食器洗浄機購入 4500万円
- ★町民会館文化振興事業 3449万円
- ★生涯学習推進事業 922万4千円
- ★野外活動センター(作手)整備事業 337万9千円
- ★産業まつり補助 400万円
- ★たけとよ ゆめたろうプラザ(第5次総合計画)策定事業 504万円

国にキツパリと意見をあげる日本共産党

国の悪政の下で、社会保障がつぎつぎと後退しているなか、地方から国にキツパリと意見をあげていく「意見書」は、ますます重要となつていきます。その成果が実り、この3月

リハビリテーション日数制限の撤廃を求める意見書

平成18年4月の診療報酬改定により、リハビリテーションに関する評価体系が大きく変えられ、保険診療の適用される期間が限定され、リハビリテーション医療が大幅に制限された。その結果、少なくない患者のリハビリテーションが打ち切られる事態が生じている。このままでは、リハビリテーションを必要とする患者の身体機能の低下も懸念され、患者の立場に立った見直しが求められる。個々の患者の必要に応じた十分なリハビリテーションを提供できるように、国会および政府は、以下の点について速やかに対応されるよう要望する。

記

次期診療報酬改定を待つことなく、速やかにリハビリテーションの診療報酬上の日数制限を撤廃すること。



公費の妊婦健診制度にエコー検診を含め充実を求める意見書

かねてから妊婦健診検査は、母体や胎児の健康確保を図る上からも、その必要性や重要性は、広く社会的合意を得つつある。近年の少子化への社会的関心は大きなものがあり、その少子化対策の一環としての妊娠への経済的・精神的な負担の軽減は、ますます重要になってきている。そのような中でも、特に妊婦の健診回数を14回に増やすことや母体のエコー検診を行い、妊婦健診制度を充実させることは、医療技術の進歩と相まって、多くの妊婦を安心させる大きな積極的な意味を持っている。現実には、妊婦のエコー検診は、1回の受診に6,000円近くかかり、通常健診と合わせると1万円以上の費用となり、家計にかかる負担は大きなものになっている。一般的に、エコー検診は医師の勧めもあり、誕生までに最低3回程度は受診しており、多くの妊婦が、それ以上のエコー検診を受診している。また、愛知県では、35歳以上の妊婦のエコー検診について、1回の公費負担を実施しているが、妊婦からは年齢制限をなくし、対象や回数も拡大してほしいという切実な声もあがっている。このような状況の下で、公費負担のエコー検診も行い、妊婦健診制度を充実させたい意向を持つ自治体に対し、子育て・少子化対策を解決すべき最重点課題として位置づけている国において、その財政的裏付けの必要性は、社会的合意を得ることができるといえる。よって、政府並びに国会におかれては、母体と胎児の健康を図るために、以下のように講じられるよう要望する。妊婦健診の公費健診内容にエコー検診も含め、いっそう充実を図りすすめること。